

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年05月14日

計画の名称	明和町社会資本総合整備計画（明和町地域住宅計画）													
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	明和町													
計画の目標	『安心して住み続けられ、ゆとりある住生活を実現するため、真に住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で住宅を供給する。』													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		18	A	18	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	対象の町営住宅上御系団地に居住する世帯のうち低所得世帯の割合を95%から100%以上に改善し真に住宅に困窮する世帯に町営住宅を提供する。 町営住宅上御系団地に入居する世帯のうち低所得世帯の割合 (低所得世帯入居率) = (対象住宅への入居世帯数 - 対象住宅への入居収入超過者等世帯数) / (対象住宅への入居世帯数) (%)	95%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	明和町	直接	明和町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業(A1-1)	低廉な家賃で住宅を供給する	明和町						18	-	-	
												小計						18		
												合計						18		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 明和町	事後評価の実施時期 令和元年5月
	公表の方法 明和町HP
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	一時的に収入超過者世帯が増えたことにより、実績値は下がることになったが、住宅に困窮する低所得者世帯に町営住宅を提供することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も情報確認を行い、状況に応じて検討する	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	100	
	最終目標値	100%
	最終実績値	92%
		当初の計画では、低所得者世帯のみの入居になる見込みであったが、最終年度において一時的に収入超過者世帯が増えたため